

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 岐阜県
 農業委員会名： 揖斐川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和2年 7月 20日

任期満了年月日 令和5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	13	13	6

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,014
農業経営体数	478

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	458
女性	159
40代以下	6

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	71
基本構想水準到達者	26
認定新規就農者	4
農業参入法人	1
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,370	360	360			1,730

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	1,730 ha	968 ha	56.0 %
課題	担い手の高齢化による経営規模縮小、離農等により、集積面積が減少傾向にある。担い手不足のため、立地や形状的に不利で非効率な場合は、集積を維持するのが困難となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	78.0%
今年度の新規集積面積	35ha	農地面積(C)	1,730ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,003ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	58.0%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2)遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	6.4ha	3.4ha	3.0ha
課題	現在、優良な農地における遊休農地化は防いでいるものの、遊休農地化した中山間地域の耕作条件が不利なほ場の解消は、現実的に困難である。農地として維持すべきほ場と粗放的利用等利用の仕方を検討すべきほ場の検討が必要。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	3.4ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.7ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	3.0ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	解消の前提となる、農地の正確な場所や状態の再精査、登記簿上の地権者と実質的な地権者の特定を推進する。

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	-ha
---------------------------	-----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者
	1経営体	0経営体	0経営体
	0.5ha	ha	ha
課題	立地や気象、効率、コストの面で、他市町村に比し優位性を欠く当町の農業経営において、新規参入希望者が少ない現状にある。モデル的な農業経営に加え、柔軟な考え方で新規参入を希望する者へも、弾力的に支援をしていく必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	133.8ha	132.0ha	90.7ha	118.8ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	11.9ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	13 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	①	11月の農用地利用集積計画に向けた農地集約の取組強化
11月	②	8～10月の利用状況調査を受けた、遊休農地発生防止活動や解消取組強化
2月	③	担い手とほ場の情報を共有し、新規参入検討の取組強化

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和4年9月	相談会名	企業等の農業参入セミナー
参加者数	2名	開催場所	長良川国際会議場
相談会の内容	◆企業の農業参入に関する情報提供 ◆参入企業の事例発表 ◆個別相談		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)